

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。 クローズド期間はありません。	
運用方針	投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ケイマン籍の円建て外国投資信託「Fulterton VPIC Fund Class A」受益証券	ベトナム、パキスタン、インド、中国（香港証券取引所等に上場している中国本土関連銘柄を含みます。）の株式です。（未上場株式や国外の証券取引所に上場している株式に投資する場合があります。）そのほか、預託証書、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、償還金額等が株式や株価指数の価格に運動する効果を有する債券等に投資する場合があります。また、株式や株価指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などを利用する場合があります。
	証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券	わが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
投資制限	<ol style="list-style-type: none"> ① 投資信託証券、短期社債等およびコマースヤル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ② 投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 ③ 同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されているものについては投資信託財産の純資産総額の50%を超えて取得できるものとし、それ以外のものについては投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ④ 株式への直接投資は行いません。 ⑤ 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。 ⑥ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦ 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 	
分配方針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

新生・フラトンVPICファンド

運用報告書（全体版）

第14期（決算日 2021年8月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「新生・フラトンVPICファンド」は、去る2021年8月26日に第14期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

投資信託部

電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00~17:00

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額		
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率						
	円		円		%		%	%	百万円		
10期(2017年8月28日)	10,892		0		30.2	12,004		27.1	—	96.4	4,835
11期(2018年8月27日)	11,137		500		6.8	12,710		5.9	—	95.8	4,414
12期(2019年8月26日)	9,407		0		△15.5	10,407		△18.1	0.1	98.1	3,241
13期(2020年8月26日)	10,677		0		13.5	10,907		4.8	0.1	98.7	3,822
14期(2021年8月26日)	14,936		0		39.9	14,198		30.2	—	98.5	4,088

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は、ベトナムVN指数、カラチKSE100指数、インドCNX NIFTY指数、ハンセン中国本土企業株25指数の各指数データ（出所：ブルームバーグ）を20%、20%、30%、30%の基本構成比に基づき、設定時を10,000として指数化し、当社が独自に円換算したものです。また指数は、基準価額との比較を考慮して前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	資 信 託 券 率
	騰 落 率	騰 落 率						
(期首) 2020年8月26日	円	%		%		%	%	%
8月末	10,754	0.7	11,005	0.9	0.1	0.1	99.0	
9月末	10,603	△0.7	10,592	△2.9	0.1	0.1	98.3	
10月末	10,973	2.8	10,879	△0.3	0.1	0.1	98.7	
11月末	11,535	8.0	11,804	8.2	0.1	0.1	99.0	
12月末	12,189	14.2	12,260	12.4	0.1	0.1	98.3	
2021年1月末	12,731	19.2	12,738	16.8	0.1	0.1	99.4	
2月末	13,812	29.4	13,833	26.8	0.1	0.1	98.4	
3月末	13,696	28.3	14,147	29.7	0.1	0.1	98.7	
4月末	13,899	30.2	14,044	28.8	0.1	0.1	98.5	
5月末	14,750	38.1	14,682	34.6	0.1	0.1	98.8	
6月末	15,223	42.6	14,901	36.6	0.1	0.1	99.1	
7月末	14,491	35.7	13,933	27.7	0.1	0.1	100.0	
(期末) 2021年8月26日	14,936	39.9	14,198	30.2	—	—	98.5	

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

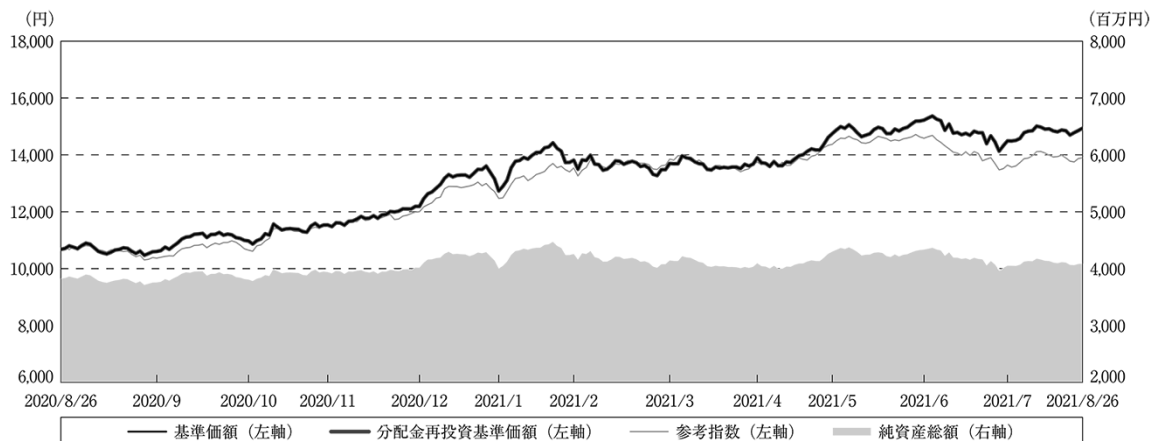
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は、ベトナムVN指数、カラチKSE100指数、インドCNX NIFTY指数、ハンセン中国本土企業株25指数の各指数データ（出所：ブルームバーグ）を20%、20%、30%、30%の基本構成比に基づき、設定時を10,000として指数化し、当社が独自に円換算したものです。また指数は、基準価額との比較を考慮して前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しております。

○運用経過

期中の基準価額等の推移



期 首：10,677円

期 末：14,936円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率： 39.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2020年8月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとします。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ベトナム、パキスタン、インドの株式市場が上昇したこと
- ・ベトナム・ドン、パキスタン・ルピー、インド・ルピー、中国人民元が日本円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・中国の株式市場が下落したこと

当期のアジア株式市場は、期を通じてみるとプラスのリターンとなりましたが、ボラティリティの高い状況となりました。ベトナム、インド、パキスタンの株式市場は上昇し、特にインドとベトナムの株式市場が上昇しました。

2020年第1四半期（1～3月）に始まった新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、2020年11月の新型コロナウイルス・ワクチン開発が発表された後、やや緩和される兆しが見られました。この新型コロナウイルス・ワクチン開発のニュースは、第4四半期（10～12月）のアジア株式市場の上昇を後押ししました。2021年初めのアジア株式市場は引き続き好調でしたが、2021年第1四半期（1～3月）の終わりにかけて下落しました。これは、米国国債の利回り上昇（価格は下落）によるもので、同時に、より構造的な成長株からバリュー/循環成長株へのセクターローテーションへと繋がりました。また、アジア最大の経済大国である中国が流動性の正常化をめざしていたため、アジア株式市場は、中国の潜在的な金融引き締めリスクからも影響を受けました。

第2四半期（4～6月）には、世界的な新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大により、新型コロナウイルス・ワクチン接種の進展と新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大の状況との間で株式市場は揺れ動きました。世界のサプライチェーンを混乱させる局所的なロックダウン（都市封鎖）があったにもかかわらず、第2四半期を通じて経済指標データは堅調に推移し、企業は堅調な収益を上げ、PMI（購買担当者景気指数）は拡大基調となりました。

第3四半期（7～9月）に入ると、アジア株式市場のボラティリティは高まりました。中国政府による、フィンテック企業への貸付事業の取り締まり、独占禁止法/独占調査、VIE（変動持ち分事業体）構造、データプライバシー、サイバーセキュリティ関連の調査、放課後教育サービス企業への直接介入など、複数の面で規制の監視強化が行われました。さらに、中国の不動産セクターは、規制の取り締まりや、支払能力の問題に直面している中国恒大集団からの影響によって窮地に立たされました。これにより中国株式市場は下落し、続いて他のアジア株式市場も下落しました。

ベトナム株式市場

ベトナムは、期初においてロックダウンで新型コロナウイルスの感染拡大第1波をうまく乗り越えました。当期のベトナム経済は、2020年第2四半期（4～6月期）に底を打った実質GDP（国内総生産）成長率は2021年第2四半期には上昇しました。しかしながら、2021年5月の新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大により、ベトナム株式市場は大きな打撃を受けました。サプライチェーンと製造業において、6月の日経ベトナム製造業PMIは、好不況の境目の50を下回る44.1に落ち込みました。政策面では、政府は主要な経済目標を設定し、今後数年のGDP成長率目標は+6.5～7.0%としました。インフラへの公的投資は、2016年から2020年の期間と比較して40%増加させ、今後の5年間はGDP対比30%とするとしました。

パキスタン株式市場

当期のパキスタン経済は、期初の新型コロナウイルスの感染拡大にはうまく対処していました。政府は新型コロナウイルスの感染拡大防止とともにビジネスの継続や工場が引き続き稼働できるように政策調整を行いました。しかしながら、2021年半ばの新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大により、政府はカラチのロックダウンを行いました。直近では、アフガニスタンの政権崩壊とタリバンの復権によって、アフガニスタンの難民がパキスタンへ流入し、パキスタン国内の不安定さを引き起こす恐れが出てきました。

インド株式市場

当期のインド経済は、新型コロナウイルスの感染拡大第1波により、2020年第3四半期（7～9月）は低迷しました。インド政府は徐々に新型コロナウイルスの感染拡大防止に対する規制を緩和し、経済活動を正常化させました。政府が行動制限を緩和したため、2020年第4四半期（10～12月期）のGDP成長率は前年同期比+0.5%、2021年第1四半期（1～3月期）は同+1.6%となり、経済活動も回復し始めました。2021年4月と5月に新型コロナウイルスのデルタ株により大きな打撃を受けましたが、株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン接種率と経済活動の正常化による景気回復に期待しました。期中の日経インド製造業PMIは回復が見られましたが、2021年第2四半期（4～6月期）は新型コロナウイルスのデルタ株によって引き起こされたロックダウンを原因として一時的な落ち込みが見られました。

政策面では、RBI（インド準備銀行）は新型コロナウイルス感染拡大の影響を緩和するためにいくつかの支援策を発表しました。支援対象は主に個人と中小企業に向けられました。コロナ後の予算案も透明性を高め、歳入を控えめに予算化しながら設備投資を2倍にしたことは、市場に好感されました。加えて、金融セクターへの改革を開始する兆候が見られました。

中国株式市場

中国の経済は、2020年初めに新型コロナウイルスの影響を受けましたが、早期に感染拡大に対して策を講じたため、力強い経済回復を見せました。2020年第4四半期（10～12月期）のGDP成長率は前年同期比+6.5%となり、2021年第1四半期（1～3月期）は前年同期の数値が新型コロナウイルスの感染拡大によって下がった影響があるとは言え、同+18.3%となりました。第3四半期（7～9月期）のGDP成長率も前年同期比+7.5%と上昇基調にありました。期中のCaixin中国製造業PMIは高い水準で推移しました。小売売上高は新型コロナウイルス感染拡大以前の水準に回復しています。政策面では、政府は市場の安定性を確保しながら、注意深く金融引き締めを強化しコロナ後の世界へ移行することに焦点を当てました。また、規制当局は調査を積み重ね、大規模なインターネット企業に対する監視を強化しました。

国内短期金融市場

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.0928%程度の水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、円建て外国投資信託証券「Fullerton VPIC Fund Class A Units」受益証券（以下「投資先ファンド」といいます）と、「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。当期は「投資先ファンド」への投資割合を高位に保ち、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

投資先ファンド（Fullerton VPIC Fund Class A 受益証券）

投資先ファンドでの国別投資比率は、期首においてベトナム21.3%、インド25.1%、パキスタン10.5%、中国39.7%となっており、期末ではベトナム26.5%、インド31.8%、パキスタン10.0%、中国27.2%となりました。ベトナム、インドへの投資比率が増え、業種別配分は、金融セクター、情報技術セクター、エネルギーセクターが当期末時点での上位セクターとなりました。

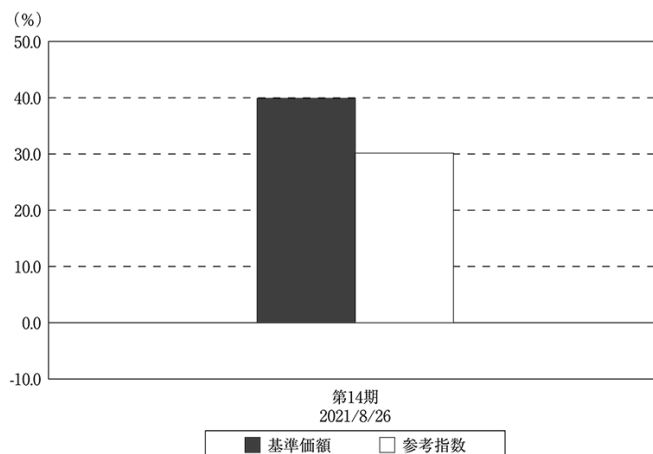
新生 ショートターム・マザーファンド

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況が続きました。当期において、基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率比）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市場動向などを勘案し、当期は分配金を見送ることとしました。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第14期
	2020年8月27日～ 2021年8月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,808

- (注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- (注) 分配金は原則として決算日（原則、8月26日。当該日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始しております。
- (注) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

投資先ファンド (Fullerton VPIC Fund Class A 受益証券)

投資先ファンドでは、中国の規制強化や、収益モメンタムの低下、新型コロナウイルスの感染拡大が、アジア株式市場の収益成長率の見通しと株価評価の両方に影響を与えているため、比較的慎重な見方をしています。また、短期的には、パキスタンの不確実性がアジア株式市場を圧迫する可能性があります。具体的には、アジアの株式の収益モメンタムの勢いは、中国の消費の減速とアジア地域全体への新型コロナウイルスのデルタ株の急速な感染拡大によってピークに達したようであり、期待される経済回復の遅れにつながっています。少なくとも短期的には、中国における規制強化の逆風も、大規模なインターネット企業の成長と収益性に影響を与えます。さらに、米ドル高はアジア株式への逆風でもあります。一方、好調な半導体需要のサイクルは、アジアのテクノロジーサプライチェーンにとって依然として明るい要因です。さらに、インド株式市場は引き続き堅調です。

アジア各国の金融政策と財政政策の両方が引き続き市場を下支えする一方で、それぞれの中央銀行が政策を現在の水準から大幅に緩和する余地は限られており、特にアジア地域全体のインフレ率は上昇しています。株価は直近の高値から下落しましたが、債券利回りが低下（価格は上昇）した後でも、5年および10年の株価推移の平均を1標準偏差以上上回っており、株価はまだ「投資妙味のある」水準とは言い難い状況です。投資先ファンドで考えられる主なリスクは、予想よりも大規模な財政面での対応に加えて、中国における更なる規制の強化です。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大状況が予想よりも早く正常化した場合、アジア地域全体の経済活動が急激に回復する可能性があり、それにより企業の収益期待が高まり、結果としてアジア株式の評価が高まると予想されます。

新生 ショートターム・マザーファンド

今後もしばらくの間、日銀は、2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、引き続き低水準の金利環境が続くとみています。当ファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年8月27日～2021年8月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	159	1.232	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(52)	(0.407)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(99)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	10	0.077	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.017)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(8)	(0.061)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	169	1.309	
期中の平均基準価額は、12,888円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

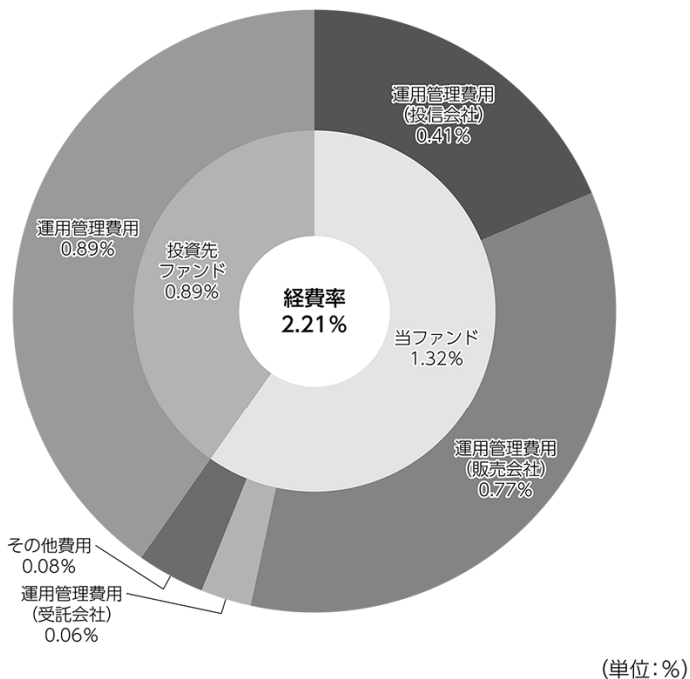
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.21%です。



経費率(①+②)	2.21
①当ファンドの費用の比率	1.32
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.89

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月27日～2021年8月26日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
(邦貨建) 外国	Fullerton VPIC Fund Class A	口	千円	口	千円
		—	—	74,682	1,160,000

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未满是切捨てて表示しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期中における売買及び取引はありません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月27日～2021年8月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年8月26日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期		末
		口数	口数	評価額	比率
Fullerton VPIC Fund Class A		299,277	224,595	4,027,217	98.5%
合計		299,277	224,595	4,027,217	98.5%

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨てて表示しています。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

親投資信託残高

銘柄		期首(前期末)	当期	
		口数	口数	評価額
新生 ショートターム・マザーファンド		千口 4,607	千口 4,607	千円 4,675

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2021年8月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	4,027,217	96.9
新生 ショートターム・マザーファンド	4,675	0.1
コール・ローン等、その他	124,662	3.0
投資信託財産総額	4,156,554	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月26日現在)

○損益の状況 (2020年8月27日～2021年8月26日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,156,554,138
コール・ローン等	84,661,833
投資信託受益証券(評価額)	4,027,217,095
新生 ショートターム・マザーファンド(評価額)	4,675,210
未収入金	40,000,000
(B) 負債	67,741,300
未払解約金	40,813,148
未払信託報酬	25,363,900
未払利息	162
その他未払費用	1,564,090
(C) 純資産総額(A-B)	4,088,812,838
元本	2,737,644,050
次期繰越損益金	1,351,168,788
(D) 受益権総口数	2,737,644,050口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,936円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 47,849
支払利息	△ 47,849
(B) 有価証券売買損益	1,182,347,681
売買益	1,399,916,840
売買損	△ 217,569,159
(C) 信託報酬等	△ 53,320,182
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,128,979,650
(E) 前期繰越損益金	264,765,672
(F) 追加信託差損益金	△ 42,576,534
(配当等相当額)	(196,343,841)
(売買損益相当額)	(△ 238,920,375)
(G) 計(D+E+F)	1,351,168,788
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,351,168,788
追加信託差損益金	△ 42,576,534
(配当等相当額)	(196,343,841)
(売買損益相当額)	(△ 238,920,375)
分配準備積立金	1,393,793,171
繰越損益金	△ 47,849

(注) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,579,846,731円、期中追加設定元本額は179,664,185円、期中一部解約元本額は1,021,866,866円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,4936円です。

(注) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,060,388,746円)、収益調整金(196,343,841円)および分配準備積立金(333,404,425円)より分配対象収益は1,590,137,012円(10,000口当たり15,808円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<新生 ショートターム・マザーファンド>

新生 ショートターム・マザーファンド全体（41,123千口）における組入資産は、投資環境の変動等への対応で、委託者が運用上必要と認めたため、一時的にコール・ローン（41,727千円）のみとなり有価証券の組入れはございません。

新生 ショートターム・マザーファンド

運用報告書

第14期

決算日 2020年12月10日

(計算期間：2019年12月11日から2020年12月10日まで)

受益者のみなさまへ

「新生・フラトンV P I Cファンド」が組入れている「新生 ショートターム・マザーファンド」の直前の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資を行い、利子等収益の確保を図り、信託財産の安定的な収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
組入制限	<ul style="list-style-type: none">①外貨建て資産への投資は行いません。②先物取引等は価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避するため行うことができません。③スワップ取引は金利変動リスクを回避するため行うことができます。④委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

 新生インベストメント・マネジメント

東京都中央区日本橋室町 2-4-3

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率		騰落率		
10期(2016年12月12日)	10,179	0.0	10,166	△0.1	—	248
11期(2017年12月11日)	10,177	△0.0	10,145	△0.2	—	248
12期(2018年12月10日)	10,175	△0.0	10,136	△0.1	—	208
13期(2019年12月10日)	10,168	△0.1	10,126	△0.1	55.9	107
14期(2020年12月10日)	10,155	△0.1	10,111	△0.2	68.4	43

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率
	円	騰落率		騰落率	
(期首) 2019年12月10日	10,168	—	10,126	—	55.9
12月末	10,167	△0.0	10,126	△0.0	55.9
2020年1月末	10,166	△0.0	10,125	△0.0	55.9
2月末	10,165	△0.0	10,124	△0.0	77.9
3月末	10,164	△0.0	10,123	△0.0	79.4
4月末	10,162	△0.1	10,120	△0.1	79.4
5月末	10,161	△0.1	10,118	△0.1	79.4
6月末	10,160	△0.1	10,115	△0.1	60.8
7月末	10,159	△0.1	10,114	△0.1	60.8
8月末	10,158	△0.1	10,113	△0.1	63.7
9月末	10,158	△0.1	10,113	△0.1	63.8
10月末	10,155	△0.1	10,112	△0.1	65.3
11月末	10,155	△0.1	10,111	△0.1	68.4
(期末) 2020年12月10日	10,155	△0.1	10,111	△0.2	68.4

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

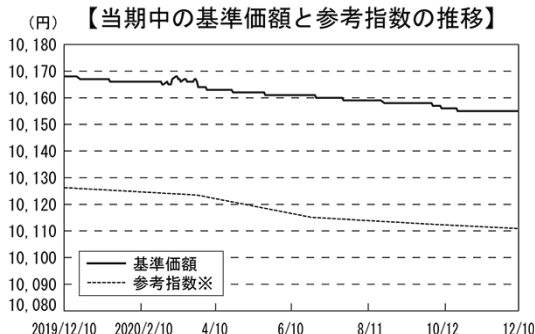
(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期の運用経過

(2019年12月11日～2020年12月10日)



【基準価額の主な変動要因】

基準価額は期首10,168円、期末10,155円となりました。

【市況環境】

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.0898%程度の水準となりました。

※参考指数は、国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

【運用状況】

「新生 ショートターム・マザーファンド」では、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況が続きました。当期において、基準価額に大きな変動はありませんでした。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

今後もしばらくの間、日銀は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、引き続き低水準の金利環境が続くとみています。当ファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年12月11日～2020年12月10日)

当期中に発生した費用はありません。

○売買及び取引の状況

(2019年12月11日～2020年12月10日)

公社債

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	国債証券	120,073	20,008 (130,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月11日～2020年12月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年12月10日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	30,000 (30,000)	30,007 (30,007)	68.4 (68.4)	— (—)	— (—)	— (—)	68.4 (68.4)	
合 計	30,000 (30,000)	30,007 (30,007)	68.4 (68.4)	— (—)	— (—)	— (—)	68.4 (68.4)	

- (注) ()内は非上場債で内書きです。
 (注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 単位未満は切捨てて表示しています。
 (注) —印は組入なしです。
 (注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第932回国庫短期証券	—	30,000	30,007	2021/2/25
合 計		30,000	30,007	

- (注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 30,007	% 68.4
コール・ローン等、その他	13,848	31.6
投資信託財産総額	43,855	100.0

- (注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。
 (注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	43,855,295	
コール・ローン等	13,848,125	
公社債(評価額)	30,007,170	
(B) 負債	37	
未払利息	37	
(C) 純資産総額(A-B)	43,855,258	
元本	43,187,985	
次期繰越損益金	667,273	
(D) 受益権総口数	43,187,985口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,155円	

〈注記事項〉

期首元本額	105,550,334円
期中追加設定元本額	98,348円
期中一部解約元本額	62,460,697円
1口当たり純資産額	1.0155円
期末における元本の内訳	
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース	26,528,965円
新生・U T I インドインフラ関連株式ファンド	7,097,650円
新生・フラトンV P I Cファンド	4,607,481円
新生・ワールドラップ・セレクト	982,415円
新生・ワールドラップ・ファンド(安定コース)1603	982,319円
新生・ワールドラップ・ファンド(安定コース)1602	982,319円
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式コース	982,125円
新生・U T I インドファンド	731,115円
早期償還条項付・新興国債券戦略1912	98,348円
新生・ワールドラップ・ファンド(成長コース)1602	97,624円
新生・ワールドラップ・ファンド(成長コース)1603	97,624円

○損益の状況 (2019年12月11日~2020年12月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 19,273	
支払利息	△ 19,273	
(B) 有価証券売買損益	△ 58,550	
売買損	△ 58,550	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 77,823	
(D) 前期繰越損益金	1,774,768	
(E) 追加信託差損益金	1,652	
(F) 解約差損益金	△1,031,324	
(G) 計(C+D+E+F)	667,273	
次期繰越損益金(G)	667,273	

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<参考情報>投資対象ファンドの概要

ファンド名	Fullerton VPIC Fund Class A	
形態	ケイマン籍の円建て外国投資信託受益証券	
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主な投資対象	ベトナム、パキスタン、インド、中国（香港証券取引所等に上場している中国本土関連銘柄を含みます。）の株式です。 （未上場株式や国外の証券取引所に上場している株式に投資する場合があります。） そのほか、預託証書（DR、Depository Receipt）、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、償還金額等が株式や株価指数の価格に連動する効果を有する債券等に投資する場合があります。また、株式や株価指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などを利用する場合があります。	
ファンドの関係人	運用会社	Fullerton Fund Management Company Limited
	管理会社	HSBC Trustee (Cayman) Limited
ファンドの特徴	<ol style="list-style-type: none"> 主にベトナム、パキスタン、インド、中国（香港証券取引所等に上場している中国本土関連銘柄を含みます。）の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。 株式への投資は高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、組入比率を落とす場合があります。また市場の休場等に対応するため一時的に組入比率を落とす場合があります。 株式等の国別配分比率は、ベトナム20%、パキスタン20%、インド30%、中国30%を基本とし、原則として±10%の範囲内で変動させます。ただし、市場の流動性やその他やむをえない事情により、国別配分比率が上記の範囲外となる場合があります。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 市況動向や、当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、償還の準備に入ったとき等ならびに運用資産が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。 	
手数料等	申込手数料	申込手数料はかかりません。
	運用報酬 管理費用等	純資産総額に対し年率0.90% ①受託会社報酬額 年額約60,000米ドル※（※投資先ファンドの純資産総額1億米ドル相当額の場合の概算値です。） ②当初のファンド設定費用（弁護士費用等） 合計1,904,767円※ （※この費用については当初5年間で償却いたします。） 年額約38万円 ③その他（i）管理事務代行報酬、保管報酬、副保管報酬および登録・名義書換代理人報酬等（ii）監査報酬、弁護士報酬等（iii）有価証券売買時の取引費用等（*その他の費用は変動することが予想され、見積りが困難です。） ④投資先ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は投資先ファンドの信託財産から支払われます。
決算日	解約手数料	解約手数料はかかりません。
		年1回、原則として毎年12月31日

Fullerton VPIC Fund Class A

損益計算書（2020年12月31日に終了した会計期間）

	日本円 単位：千
利益	
受取利息	111
受取配当金	65,491
雑収入	—
純為替差損	(937)
損益を通じて公正価値評価される金融資産および 金融負債における公正価値の純変動額	695,717
純利益合計	<u>760,382</u>
費用	
監査報酬	2,222
保管報酬	1,572
運用報酬	31,748
取引費用	9,140
受託会社報酬	1,043
評価費用	2,607
その他営業費用	3,168
営業費用合計	<u>51,500</u>
税引前利益	708,882
源泉徴収税	(6,595)
当期包括利益	<u>702,287</u>
サブファンドの受益者に帰属する純資産の増加（終値）	<u><u>702,287</u></u>
HSBC Trustee (Cayman) Limited	Fullerton Fund Management Company Ltd
署名権者	署名権者
25 June 2021	25 June 2021

<参考情報>

Fullerton VPIC Fund Class A 組入れ資産の明細 (2020年12月末現在)

銘柄	株数 (単位:株)	評価額		業種	
		外貨建評価額	邦貨建評価額		
ベトナム		ベトナム・ドン	円		
FPT CORP	910,000	53,781,000,000	240,555,362	情報技術	
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	480,000	46,992,000,000	210,189,055	金融	
MILITARY COMMERCIAL JOINT	1,480,009	34,040,207,000	152,257,383	金融	
VINHOMES JSC	180,000	16,110,000,000	72,057,918	不動産	
DAT XANH GROUP	717,213	11,439,547,350	51,167,596	不動産	
HOA PHAT GROUP JSC	510,624	21,165,364,800	94,669,902	素材	
VIET NAM DAIRY PRODUCTS JSC	132,000	14,361,600,000	64,237,554	生活必需品	
SAIGON SECURITIES INC	508,080	16,817,448,000	75,222,240	金融	
MASAN GROUP CORP	112,690	10,018,141,000	44,809,831	生活必需品	
小計	株数、金額	5,030,616	224,725,308,150	1,005,166,841	
	銘柄数<構成比率>	9	-	<24.92%>	
パキスタン		パキスタン・ルピー	円		
ENGRO CHEMICAL PAK LTD	600,630	184,909,952	119,468,304	素材	
UNITED BANK LTD	750,000	95,617,500	61,777,425	金融	
MCB BANK LIMITED	502,000	94,225,400	60,878,004	金融	
PAKISTAN OILFIELDS LIMITED	203,318	80,513,928	52,019,171	エネルギー	
PAKISTAN PETROLEUM LTD	607,302	54,560,012	35,250,629	エネルギー	
PAKISTAN STATE OIL CO LTD	222,768	47,783,736	30,872,551	エネルギー	
HUB POWER-PKR	560,494	44,279,026	28,608,196	公益事業	
OIL & GAS DEVELOPMENT CO LTD	328,047	34,107,047	22,036,191	エネルギー	
小計	株数、金額	3,774,559	635,996,600	410,910,471	
	銘柄数<構成比率>	8	-	<10.18%>	
インド		インド・ルピー	円		
HDFC BANK LIMITED	118,000	169,483,400	239,481,485	金融	
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	72,000	142,941,600	201,977,696	エネルギー	
TATA CONSULTANCY SVS LTD	35,000	100,196,250	141,578,153	情報技術	
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	41,000	98,211,400	138,773,543	生活必需品	
ICICI BANK LTD	128,000	68,486,400	96,771,865	金融	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	20,000	51,173,000	72,307,884	金融	
TITAN CO LTD	32,000	50,148,800	70,860,681	一般消費財・サービス	
LARSEN & TOUBRO LIMITED	34,500	44,422,200	62,768,946	資本財・サービス	
INFOSYS TECHNOLOGIES LTD	26,000	32,650,800	46,135,858	情報技術	
DABUR INDIA LTD	50,000	26,700,000	37,727,327	生活必需品	
RELIANCE INDUSTRIES-PARTLY P	3,333	3,724,294	5,262,459	エネルギー	
小計	株数、金額	559,833	788,138,144	1,113,645,897	
	銘柄数<構成比率>	11	-	<27.58%>	

銘柄	株数 (単位：株)	評価額		業種	
		外貨建評価額	邦貨建評価額		
中国		香港ドル	円		
TENCENT HOLDINGS LTD	26,000	14,664,000	195,255,864	コミュニケーション・サービス	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	92,000	9,457,600	125,930,978	ヘルスケア	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	29,176	6,786,338	90,362,262	一般消費財・サービス	
CHINA MERCHANTS BANK-H	113,000	5,537,000	73,726,931	金融	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	12,500	5,312,500	70,737,642	金融	
HBM HOLDINGS LTD	458,000	4,836,480	64,399,283	ヘルスケア	
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	220,000	4,455,000	59,319,754	情報技術	
INNOVENT BIOLOGICS INC	44,000	3,610,200	48,070,971	ヘルスケア	
JD.COM INC - CL A	9,200	3,146,400	41,895,325	一般消費財・サービス	
YUM CHINA HOLDINGS INC	7,000	3,112,200	41,439,941	一般消費財・サービス	
NETEASE INC	20,618	3,043,217	40,521,408	コミュニケーション・サービス	
GDS Holdings Ltd	31,696	2,863,734	38,131,532	情報技術	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	30,000	2,850,000	37,948,664	金融	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	44,000	2,136,200	28,444,188	素材	
Nongfu Spring Co. Ltd.	600	32,940	438,607	生活必需品	
		中国人民幣元			
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	15,000	5,266,650	83,697,796	資本財・サービス	
CHINA INTERNATIONAL TRAVEL-A	17,000	4,801,650	76,307,999	一般消費財・サービス	
LUXSHARE PRECISIONIndustr-A	77,998	4,377,248	69,563,382	資本財・サービス	
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	112,000	3,917,760	62,261,186	資本財・サービス	
SICHUAN TEWAY FOOD GROUP-A	38,000	3,125,120	49,664,522	生活必需品	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	1,000	1,998,000	31,752,290	生活必需品	
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	18,000	1,659,600	26,374,424	情報技術	
		米ドル			
ZAI LAB LTD-ADR	4,500	609,030	62,879,302	ヘルスケア	
小計	株数、金額	1,421,288	香港ドル：71,843,808 中国人民幣元：25,146,028 米ドル：609,030	1,419,124,251	
	銘柄数<構成比率>	23	—	<35.15%>	
合計	株数、金額	10,786,296	—	3,948,847,460	
	銘柄数<構成比率>	51	—	<97.83%>	

(注) 評価額は、2020年12月末現在の評価額です。

(注) 邦貨建評価額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 上記業種は、MSCI/S&P GICSの業種区分に基づいています。

(注) データ提供元：HSBC Trustee (Cayman) Limited (同社は投資先ファンドの管理会社です。)

(注) 銘柄明細は、Fullerton VPIC Fund Class AIについての情報です。